

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悦章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー (氏名) 金木 洋子 TEL 03(6419)7197  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	1,284	△22.5	△15	—	6	△90.2	△29	—
2024年3月期第3四半期	1,658	21.1	51	79.5	68	224.0	705	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △92百万円（－％） 2024年3月期第3四半期 605百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△0.67	—
2024年3月期第3四半期	16.02	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	5,507	4,949	89.9
2024年3月期	5,643	5,042	89.3

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 4,949百万円 2024年3月期 5,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,980	△6.9	65	△48.9	55	△59.4	25	△96.8	0.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	44,051,274株	2024年3月期	44,051,274株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	457株	2024年3月期	419株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	44,050,834株	2024年3月期3Q	44,050,855株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

その一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、引き続き厳しい状況にて推移しておりますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据えさまざまな施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては期初受注残5億7千6百万円（前年比47.1%減）と非常に厳しい状況でのスタートとなったものの、2024年6月開示の大手自動車会社からの2億9千万円の大型受注を獲得するなど全社を挙げて受注獲得に取り組んでまいりましたが、プラント部門において受注を見込んでいた大型案件が延期になるなどした結果、12億8千4百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。また、利益面につきましては、工業炉部門においてクレーム等の費用が発生したことなどから、営業損失1千5百万円（前年同四半期は営業利益5千1百万円）となりました。経常利益につきましては、持分法関連会社の業績が比較的順調に推移したことなどから6百万円（前年同四半期比90.2%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては2千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億5百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億8千4百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失1億1千7百万円（前年同四半期は営業損失4千5百万円）となりました。

#### ②その他

その他の事業につきましては、子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は2億1千1百万円（前年同四半期と同額）、営業利益は1億9千7百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、55億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、36億1百万円となりました。主な増減の内訳としては現金及び預金が1億5千万円の減少となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が3千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、19億5百万円となりました。主な増減の内訳としては長期貸付金が2億5千万円減少したこと、投資有価証券が4千3百万円減少したことなどによります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、5億5千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、3億8千5百万円となりました。主な増減の内訳としては支払手形及び買掛金が4千5百万円増加したこと、未払法人税等が4千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1億7千2百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が2百万円増加したこと、長期借入金が4百万円減少したことなどによります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、49億4千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失2千9百万円を計上したことなどによります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正に関する詳細につきましては、2025年2月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,649,253	2,498,895
受取手形、売掛金及び契約資産	505,836	473,208
仕掛品	111,997	121,627
原材料	153,886	156,216
その他	15,615	351,649
流動資産合計	3,436,589	3,601,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,531	141,596
機械装置及び運搬具（純額）	1,437	1,196
土地	292,877	292,877
その他（純額）	14,944	14,113
有形固定資産合計	456,791	449,784
無形固定資産		
ソフトウェア	1,406	1,120
無形固定資産合計	1,406	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,283	1,437,614
長期貸付金	250,000	—
破産更生債権等	58,937	58,537
その他	17,203	16,991
貸倒引当金	△58,937	△58,537
投資その他の資産合計	1,748,487	1,454,605
固定資産合計	2,206,685	1,905,510
資産合計	5,643,275	5,507,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,437	218,320
短期借入金	8,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	5,724	5,724
未払法人税等	55,108	10,733
賞与引当金	20,209	11,514
完成工事補償引当金	993	18,495
その他	164,159	96,375
流動負債合計	426,632	385,163
固定負債		
長期借入金	30,937	26,644
再評価に係る繰延税金負債	20,395	20,395
退職給付に係る負債	106,430	109,356
その他	16,720	15,759
固定負債合計	174,483	172,154
負債合計	601,116	557,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,341,508	3,341,508
利益剰余金	1,642,313	1,612,833
自己株式	△210	△214
株主資本合計	5,083,611	5,054,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,019	△142,906
土地再評価差額金	38,567	38,567
その他の包括利益累計額合計	△41,452	△104,339
純資産合計	5,042,159	4,949,788
負債純資産合計	5,643,275	5,507,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,658,400	1,284,805
売上原価	1,261,988	959,466
売上総利益	396,412	325,339
販売費及び一般管理費	345,267	341,106
営業利益又は営業損失(△)	51,145	△15,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,517	5,134
持分法による投資利益	5,204	15,087
為替差益	5,637	—
貸倒引当金戻入額	450	400
その他	3,124	2,701
営業外収益合計	17,934	23,323
営業外費用		
支払利息	769	506
為替差損	—	324
営業外費用合計	769	830
経常利益	68,311	6,724
特別利益		
固定資産売却益	530,494	—
特別利益合計	530,494	—
特別損失		
固定資産売却損	21,712	—
特別損失合計	21,712	—
税金等調整前四半期純利益	577,093	6,724
法人税、住民税及び事業税	73,240	36,204
法人税等調整額	△202,059	—
法人税等合計	△128,818	36,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	705,911	△29,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	705,911	△29,480

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	705,911	△29,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,800	△48,540
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,630	△14,346
その他の包括利益合計	△100,430	△62,886
四半期包括利益	605,481	△92,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,481	△92,366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に係る注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	31,255千円	17,797千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,658,400	—	1,658,400	—	1,658,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	211,500	211,500	△211,500	—
計	1,658,400	211,500	1,869,900	△211,500	1,658,400
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△45,045	195,889	150,844	△99,698	51,145

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△99,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,805	—	1,284,805	—	1,284,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	211,500	211,500	△211,500	—
計	1,284,805	211,500	1,496,305	△211,500	1,284,805
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△117,449	197,828	80,378	△96,146	△15,767

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△96,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(ストックオプション (新株予約権) の付与について)

当社は2024年2月10日の取締役会決議により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員及び当社持分法適用関連会社の取締役、従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、詳細につきましては、2025年2月10日公表の「募集新株予約権 (有償ストック・オプション及び税制適格ストック・オプション) の発行に関するお知らせ」をご参照ください。